



## 人工島への誘導道路 250億円は不要だ

今年7月にアメリカのデトロイト市が 180億ドル(約1兆 8千億円)の負債で

破産しました。日本の地方自治体には破産法はありませんが、 夕張市の赤字再建団体転落の事例が思い起こされます。

福岡市の決算は黒字、実質公債費率14,6%、将来負担比率(借金を標準的な歳入で割ったもの)191,9%と他政令都市に比較して高いものの健全化が進んでいると言えます。しかし、全会計の起債残高は2兆4508億円と依然高い水準(一人当たりの額は政令市で2番)にあり、毎年2千億円ほどの借り換えが行われています。今後長期金利が上昇すれば大きな財政負担が生じます。グローバル化が進み、少子化が進む中で日本経済は縮小せざるを得なく、税収が伸びない財政状況が今後とも続くと考えられます。行財政改革において「選択と集中」は必要ですが、何が重要なのか、何を削減すべきなのかの決定が市民不在で行

われていることに問題があります。都市高速道路と人工島を繋ぐ道路2,5kmが計画されています。短縮時間は僅か数分で、事業費は250億円かかります。福岡市の財政状況を見たとき、今この様な道路が必要でしょうか。

来年度から消費税値上げが予定され、所得が増えない中で国 民生活には大きな負担が生じ、日本経済は一段と悪化します。加 えて、年金の切り下げ、生活保護費の切り下げや後期高齢者の負 担増など、弱者切り捨ての政治が行われようとしています。地方 自治の本旨は住民の福祉の実現です。市長はまずもって市民が 求める「安心できる暮らし」を実現することに全力を上げるべき です。人工島事業や五ヶ山ダム建設をはじめとする全ての事業 の必要性、妥当性、透明性を検証しないまま、市民に負担を求め ることは認められません。また、各局における随意契約の問題な ど契約のあり方や包括外部監査で指摘されている債権管理のあ りかたなど適正な措置が求められています。福岡市の改革が必 要です。

## 荒木龍昇は

## 提案し、 行動します

◎地域経済活性化のために雇用を生み出す政策を提案しています。

- ・学校司書、スクールカウンセラー、ソーシャルワーカーを増員し雇用を創る
- ・学校のエアコン設置や耐震化を進めるなどの小規模公共工事を増やす
- ・家庭での介護設備設置や改装支援、耐震化改築などの住宅リフォーム制の導入
- ・公契約条例制定による公契約従事者の所得保障・向上
- ・保育園や福祉施設の増設と就労者の待遇改善の助成